## 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(第1回提出分)

Νο	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)
1	①中小企業等に対するエネルギー 価格高騰対策支援	物価高騰対策LED防犯灯設置事業	①エネルギー価格高騰により維持管理の負担が増大する町内会が設置する防犯灯について、LED化に対する支援を行うことで、町内会のエネルギー負担を軽減するとともに、地球温暖化対策の取組を促進する。 ②補助金 ③事業費 990千円 ・補助金 33千円*30灯=990千円 ④町内会	R7.4	R8.3	990
2	④省エネ家電等への買い換え促進 による生活者支援	再生エネルギー・省エネルギー設 備導入支援事業	①住宅への再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入により、物価高騰の影響を受ける世帯のエネルギー負担を軽減するとともに、地球温暖化対策の取組を促進する。②補助金 ③事業費 1460千円 【太陽光発電設備】 補助金 320千円*3件=960千円 【木質バイオマス燃焼機器】 補助金 100千円*5件=500千円 ②再生可能エネルギー・省エネルギー設備を導入する世帯	R7.4	R8.3	1,460
3	②エネルギー・食料品価格等の物 価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策支援事業	①食材費等の物価高騰の影響を受ける子育で世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校・義務教育学校の児童生徒の給食費について、支援を行う。第1子については給食費の一部 (小学校一食40円、中学校50円)を支援し、物価高騰の影響を大きく受ける多子世帯については、第2子の給食費の半額、第3子以降の給食費の全額を支援する。②補助金 ③事業費 42,700千円 【小学校】 ・第1子支援額 40円*475人*202回	R7.4	R8.3	42,700
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策コンビニ交付手数料減免事業	①マイナンパーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書(住民票、印鑑登録証明書、課税証明書、戸籍附票等)の発行手数料を10円に減額し、物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、マイナンパーカードの普及促進を図る。②手数料の減額分補でん及び広報等に係る事務費 ③事業費 3,391千円 ・証明発行手数料減額に伴う歳入減額 290円×9,240件=2,679,600円 340円×1,467件=498,780円 ・事務費 印刷製本費等 211,750円 ④市民及び市に本籍を有する者	R7.4	R8.3	3,391